

WHO FCTC 第 5 条 3 項はタバコパンデミックを防ぐワクチンである

2021 年 11 月 3 日

日本禁煙学会理事 松崎道幸（訳）

Mary Assunta & Jennie Lyn Reyes

BMJ:tobacco control 誌のブログから

<https://blogs.bmj.com/tc/2021/11/03/who-fctc-article-5-3-a-vaccine-for-curbing-the-tobacco-pandemic/>

新型コロナパンデミックの最中にタバコ産業が健康を守る各国の諸対策の妨害を強めているが、これを防ぐための強力なツールは十分に活用されているとは言い難い。FCTC 第 5 条 3 項実施状況をレビューするために 80 か国のデータを収集しスコア化したタバコ産業干渉指数 Global Tobacco Industry Interference Index（以下、指数と表示）から、タバコ産業の保健対策の骨抜きと妨害の状況が明らかにされた。第 5 条 3 項は、数十年にわたってタバコ産業が行ってきた健康を守る対策の妨害を終わらせるために締約国が実施すべき対策を述べている。

この指数は、当初 2014 年に南東アジアタバココントロールアライアンス（Southeast Asia Tobacco Control Alliance : SEATCA）が、市民社会からの報告に基づき報告されたものである。その後、各国政府は、タバコ対策の主な障害が、タバコ産業の妨害と干渉によってもたらされているという認識に到達した。この指標は STOP プロジェクトによって支援され、2021 年には 80 か国の指標が発表されている（[図 1](#)）。SEATICA の確立した質問に基づき、FCTC 第 5 条 3 項とその実施ガイドラインが勧告した対策内容の遵守状況（妨害干渉状況）を指数化している。指数が大きいほど、タバコ産業の干渉妨害が大きいことを示す。

この 2021 年の指数をみると、タバコ産業の干渉のない国や地域はないことが分かる。どのような国や地域でも何らかの干渉を受けている。喫煙が新型コロナ重症化をもたらすことが明らかなのに、タバコ産業はタバコの売り込みを止めようとはしていないことが分かる。多くの国の政府が、不必要なタバコ産業とのつながりを断ち、タバコ産業からの寄付を禁止し、タバコ産業の不当な利得を増やさないことを勧告した条約ガイドラインに反して、タバコ産業の策略にからめとられている現状が明らかとなっている。

新型コロナパンデミックは、とりわけ低中所得国に健康および経済上の被害をもたらしている。タバコ産業はこの状況を素早く利用している。タバコ産業からの寄付を多くの国が受け入れている。

チリ、コートジボワール、エチオピア、ガボン、ニュージーランド、オランダ、ノルウェーはタバコ産業の CSR（社会貢献活動）を拒否している。ミャンマーとフィリピンは CSR を禁止しているが、パンデミック中に寄付を受け入れている。しかし、フィリピン保健省は、すべての職員にタバコ産業からいかなる寄付や援助も受けてはいけないという過去の通達を再確認する覚書を発表しており、賞賛に値する。

FCTC は CSR 活動をスポンサー活動の一形態であると認識している。なぜなら、タバコ産業は、寄付や援助によってタバコ産業の悪いイメージを緩和しようとしているからである。国や地域の新型コロナ救援基金にタバコ産業が寄付することも、

パンデミックに乗じたタバコ産業の戦略である。タバコ会社は、ケニア、ジョージア、インド、パキスタン、トルコで基金への拠出を行っている。このような基金への寄付行為は目立つため、多くのメディアから注目される。フィリップモリス・インターナショナルは、2020年に、この危機便乗型寄付額を3倍に増やした。

ジョージアでは、地方の市民グループがタバコ産業の偽善的寄付行為に抗議の声を上げた。政府は新型コロナ対策基金のウェブサイトの寄付元リストからBAT、PMI、JTのロゴを削除した。

「ただほど怖いものはない」という諺はタバコ産業の寄付にも当てはまる。タバコ産業のCSR活動が行われている国では、タバコ税の値上げ見送り、免税、減税、新型タバコの税額低減、納税猶予などがしばしば実施されている。ちなみに、マレーシア、パキスタン、タンザニア、ザンビアでは2020年にタバコ税増税は実施されていない。

FCTCは、タバコ産業全体を規制する唯一の国際条約であるという点が、ユニークな特徴である。もし締約国が条約をしっかり実施したなら、タバコ使用は大幅に減り、毎年数百万人の命が救われるだろう。しかし、新型コロナパンデミックに際して、タバコ産業は、10か国以上の政府に、タバコ産業とタバコ製品が「生活に不可欠な業種と商品」であると認めさせ、タバコ製品の生産と販売をロックダウン中も継続させることに成功した。パンデミック中のタバコ生産を禁止した国々、例えば南アフリカ共和国では、タバコ産業とつながりのある部局が保健当局に圧力をかけた。BATも政府を訴えた。

タバコ産業のロビイストは、新型タバコに対する規制を緩めるように各国政府の政策決定者に働きかけている。ケニア、レバノン、エジプト、スペイン、ベトナムでは、ロビー活動の結果、政策決定者がニコチン入り電子タバコや加熱式タバコへの規制を紙巻きタバコよりも緩めたり、使用禁止を撤回するに至った。

今回多くの国を網羅して発表された3回目のグローバルな指標では、18か国が前年より干渉低下、31か国が勧奨増加となった。FCTC締約国でないアルゼンチン、インドネシア、米国では指標が悪化した。指標評価の新参国で、同じようにFCTC非締約国であるドミニカ、スイスではタバコ産業の干渉が激しいことが明らかになった。このような国ができるだけ早くFCTCに加盟することが、それらの国の公衆の健康をタバコパンデミックから守る事につながる。

いくつかの国がタバコ産業の干渉からタバコ対策を守るうえで前進を勝ち取っていることは希望だ。ボツワナは、タバコ規制のための法律を制定した。政府とタバコ産業の不必要なつながりを絶ち、パートナーシップを結ぶ、あるいは金品の寄付を受けることを制限した法律となっている。インドの保健家庭福祉省は政府職員とタバコ産業とのコラボレーション^③制限する行動規範を制定した。カンボジアの教育若者スポーツ省は教育施設におけるタバコ産業とのあらゆるパートナーシップの禁止を決定した。これらの低中所得国の動きは、政策資金が少なくとも、FCTC第5条3項実施が十分可能であることを示しており、タバコ産業が人々にもたらす害悪を防ぐ最上の手段であることを証明している。

Figure 1: Tobacco industry interference overall country ranking

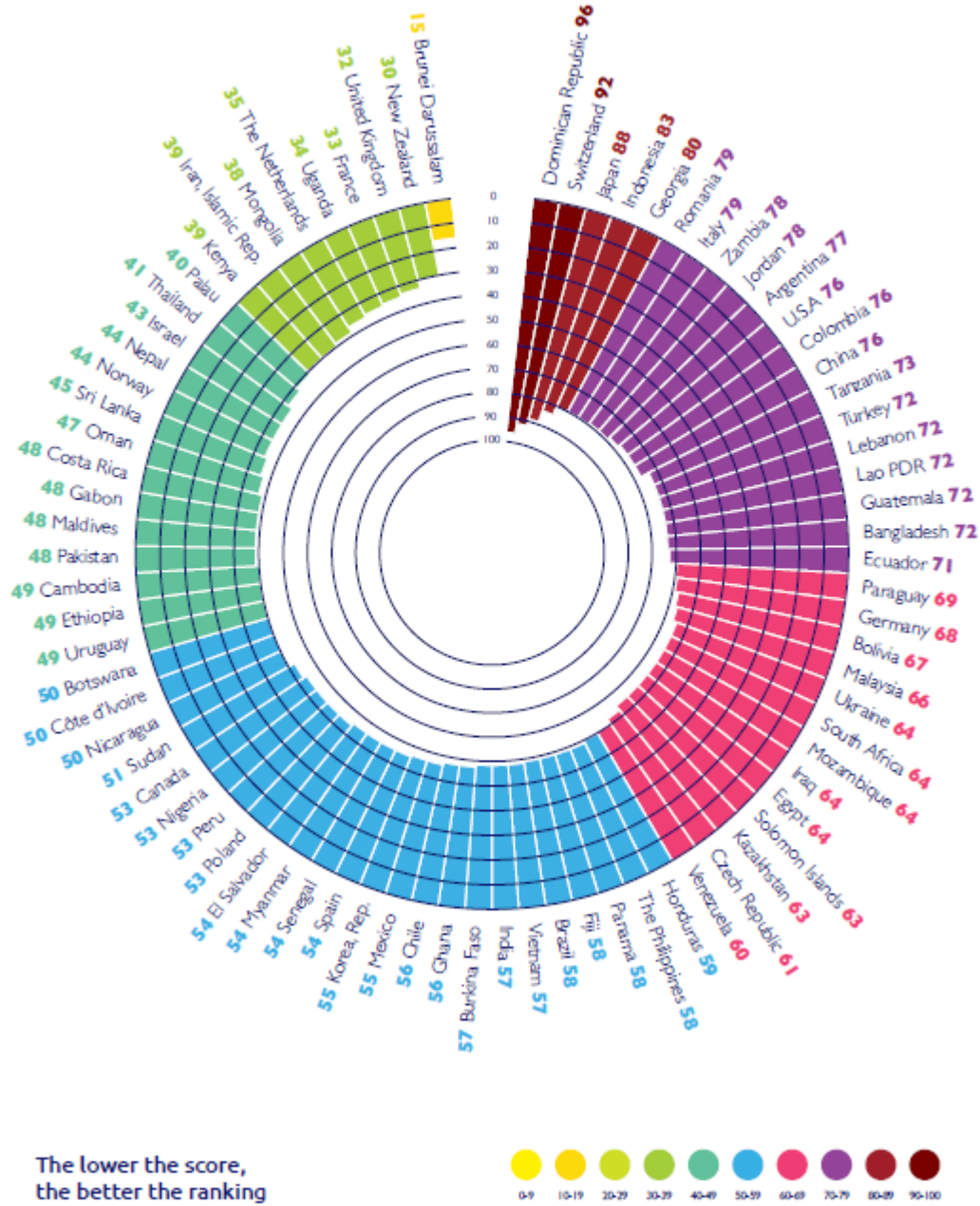


図 1 タバコ産業干渉指数（数字が大きいほど、タバコ産業の干渉が大きい。日本は 80 か国中のワースト 3）